

DISCLOSURE 2018

34	事業の概況	53	当金庫の自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱に係るディスクロージャー
35	財務諸表		
40	経理・経営の内容		I 単体における事業年度の開示事項
41	預金に関する指数	61	II 連結における事業年度の開示事項
42	貸出金に関する指数	69	開示項目一覧
43	有価証券に関する指数	70	事業地区と店舗一覧・店舗外現金自動設備設置状況
45	有価証券・その他の業務に関する指数		
46	リスク管理債権の状況		
46	金融再生法に基づく開示債権		
47	報酬体系		
48	連結財務諸表		

事業の概況

業況

平成29年度は、合併に係る事務・営業の統一を受けての「基礎固めの年」と位置付け、合併以降築き上げたものをより強固なものとし、営業推進体制の強化を図るため、「いっしょに あしたへ」をスローガンに役員一同、全力を挙げて取り組んで参りました。また、「支援力・営業基盤の強化」「つなぐ力・総合力の強化」「組織力・人材力の強化」に努めるとともに、適正な資源配賦、経費削減等による収益体質の強化等、合併効果の発揮による経営規模の拡大と効率化による健全で盤石な経営基盤の確立に注力いたしました。

内部管理態勢につきましては、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の強化に向け、お客さま本位の業務運営に関する基本方針の制定、反社会的勢力との取引遮断、金融犯罪の未然防止態勢の整備ならびに障害者や高齢者等に対するきめ細やかな取り組みに努めて参りました。

預金等

預金残高については、流動性預金が増加したことにより、7,409億円と前期比34億円の増加となりました。

融資

融資残高については、公共部門への貸出金が増加したことにより、3,347億円と前期比16億円の増加となりました。

損益

低金利による資金利益の減少により、経常利益は11億15百万円と前期比10億16百万円の減少となり、当期純利益についても、6億62百万円と前期比2億79百万円の減少となりました。

当金庫が対処すべき課題

平成30年度の日本経済は、海外経済の回復、経済政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれることから、政府経済見通しでは、平成30年度の実質GDP成長率は1.8%程度を見込んでいます。

一方、当金庫の主要取引先である中小企業は、少子高齢化や人口減少といった地域経済の構造的課題に加え、慢性的な人手不足、消費者ニーズの変化への対応、需要の停滞といった課題にさらされており、依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当金庫の収益環境については、日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和に端を発する低金利の長期継続、金融機関間の競争等により、引き続き厳しい環境が続くと見込んでいます。

このような厳しい環境下、平成30年度事業計画においては、良質なサービスを提供することによる中長期的に持続可能なビジネスモデルを構築するため、「中身のあるシェアアップ」「経営力アップ」「人材力アップ」「自立型人材の育成」の4項目を主要施策と位置付け、実効性のある九十九折訪問による小規模事業者等重点を置いた新規事業先の開拓を柱として、頑強な顧客基盤構築に努めて参ります。

そのために、狭域高密度・対面営業の強化、顧客との「共通価値の創造」に向けた事業性評価に基づく課題把握や、ライフステージに応じたコンサルティングの提供等、付加価値の高い課題解決型支援による競争力の強化を図るとともに、地域内シェアの向上・顧客メイン化に全力を尽くし、地域の皆様の生活向上と中小企業の育成に努め、地域社会の繁栄に貢献できるよう努めて参ります。